

一連番号	組織 法人名	※ 処理事項	送 信 年 月 日 印	通 信 日 付 印	確認印	整理番号	事務所	区	管理番号	申告区分
分非	自主									
令和 年 月 日	令和 年 月 日	検査	申告入力	異動	法人番号	申告年月日				
東京都	都税事務所長 支庁長 殿	1. 通常				年 月 日				
所在地		事業種目		前期末現在の資本金の額 又は出資金の額		前期末現在の資本金の額及び 資本準備金の額の合算額		前期末現在の 資本金等の額		
(本都が支店等 の場合は本店 所在地と併記)	(電話)									
法人名										
代表者 氏名印	印 經理責任者 氏名									

令和 年 月 日 から令和 年 月 日 までの事業年度又は 都 民 税 の 予 定 申 告 書
 連 結 事 業 年 度 分 の 事 業 年 度 分 の 特 別 法 人 事 業 税

事業税			都 民 税		
前事業年度の事業税額 (53の金額)	⑧	兆 十 億 百 万 千 円	前事業年度又は前連結事業 年度の法人税割額	①	兆 十 億 百 万 千 円
法第72条の2第1項第1号に掲げる事業			前事業年度又は前連結事業 年度の法人税割額	②	0 0
所得割額 (54 × $\frac{6}{\text{前事業年度の月数}}$)	⑨	兆 十 億 百 万 千 円	予 定 申 告 税 額		
付加価値割額 (55 × $\frac{6}{\text{前事業年度の月数}}$)	⑩	0 0	(1 × $\frac{6}{\text{前事業年度又は前連結事業年度の月数}}$)		0 0
資本割額 (56 × $\frac{6}{\text{前事業年度の月数}}$)	⑪	0 0	この申告が修正申告である場合は 既に納付の確定した当期分の 法人税割額	③	0 0
法第72条の2第1項第2号に掲げる事業			この申告により納付 すべき法人税割額	④	0 0
収入割額 (57 × $\frac{6}{\text{前事業年度の月数}}$)	⑫	兆 十 億 百 万 千 円	均 等 割 額		
法第72条の2第1項第3号に掲げる事業			算定期間中において 事務所等を有していた月数	⑤	月
所得割額 (58 × $\frac{6}{\text{前事業年度の月数}}$)	⑬	兆 十 億 百 万 千 円	円 × $\frac{⑤}{12}$	⑥	兆 十 億 百 万 千 円
付加価値割額 (59 × $\frac{6}{\text{前事業年度の月数}}$)	⑭	0 0	この申告により納付 すべき都民税額	⑦	0 0
資本割額 (60 × $\frac{6}{\text{前事業年度の月数}}$)	⑮	0 0	この申告の期間		
収入割額 (61 × $\frac{6}{\text{前事業年度の月数}}$)	⑯	0 0	前 事 業 年 度 又 は 前 連 結 事 業 年 度 の 期 間		
特別業 法人税			備考		
前事業年度の特別法人事業税額 (68の金額)	⑰	0 0			
特別法人事業税額 (17 × $\frac{6}{\text{前事業年度の月数}}$)	⑱	0 0			
予定申告税額 (9 + 10 + 11 + 12 + 13 + 14 + 15 + 16 + 18)	⑲	0 0			
この申告が修正申告である場合は既に納付の確定した 当期分の事業税額及び特別法人事業税額	⑳	0 0			
この申告により納付すべき事業税額及び 特別法人事業税額	㉑	0 0			
法第15条の4の徴収猶予を受けようとする税額	㉒				

関与税理士
署名押印

(印) (電話)

第六号の三様式(その2)(提出用)(令和二年改正)